

平成23年度 決算特別委員会（農林部）

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>1 資料26の「トレーサビリティシステムの推進について」、実施している農家数が14,078戸とのことだが、農家全体で見るとどのくらいなのか。また、過去3年の推移を見ると実施農家数が減少しているが、その理由は何か。</p> <p>2 平成22年度の新規就農者数250人に対し、就農施設等資金の貸付実績が6件と少ないのはなぜか。また前年の状況はどうなのか。</p> <p>3 資料11の「農林関係の決算額の推移」によると、蚕糸産業が減少の一途にあるようだが、そのことについてどう考えているのか。</p> <p>4 資料19に学校給食における米飯給食の実施状況があるが、現在の1週間の平均実施回数はどうなっているか。また、県として目標を持って進めているのか。</p>
農産物安全課長	<p>1 県内の全農家戸数は約7万3,000戸である。トレーサビリティの実施農家戸数はその約19%である。平成22年度の実績には、団体で取り組んでいる23集団1,430戸や、全農さいたまのシステムを導入した取組も含まれている。農家戸数そのものが減少しているため、トレーサビリティに取り組む戸数も減ってきている。</p>
農業支援課長	<p>2 就農支援資金の借入者の実績は、平成21年度が8件、平成20年度が4件である。この資金の原資は国から2/3、県費1/3であり、国に要望しているところではあるが、国からの貸付金の関係で融資枠が少なくなっている。なお、この他のメニューとして、農業近代化資金でも対応している。</p>
生産振興課長	<p>3 本県の養蚕は全国第4位の生産があり、生産量は21トンである。生産者は68戸で、年々減少している。このような背景もあり予算も減少傾向で推移している。</p> <p>4 週の平均実施回数は平成22年で3回となっており、徐々に増えている。県全体の目標としては、教育局で週3回としているので達している状況である。</p>
井上（航）委員	<p>1 トレーサビリティは、農家戸数全体を考えれば、実施農家数を</p>

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>もっと増やしていけるのではないか。平成23年度の取組の内容と、それが拡大につながるのかどうかを教えてほしい。</p> <p>2 平成22年度の新規就農者数250人は、既存の農業法人等に就農しているのか、それとも自らで新規参入しているのか。新規参入する就農者が多いのであれば貸付事業のさらなる拡充があってもよいのではないか。</p> <p>3 養蚕業の衰退を食い止める策を、どのように考えているのか。</p> <p>4 米飯給食については、週3回平均で実施できているとのことであるが、3回に達していない市町村はどのくらいあるのか。</p>
農産物安全課長	<p>1 GAP・トレーサビリティ普及推進会議の開催のほか、生産工程管理も含めた事例発表や情報交換を行い、取組の拡大につなげていきたいと考えている。また、毎年度、モデルとなる団体を支援している。工程や履歴の管理には費用がかかるものだが、安心安全な農産物を提供することについて生産者の理解を求めていきたい。</p>
農業支援課長	<p>2 新規就農者250人のうち、実家などを継いだ人を除く農業外就農者が101人である。そのうち、58人が農業法人への就職就農で、43人が自立して農業を始めた人である。就農施設等資金については、国へ今後も増額を要望していく。なお、現状では融資を断っている事例はなく、また、まずは機械設備を借りて農業を開始する事例も多い。さらに、就農後5年間、年150万円を補助する制度を国が創設する予定であり、これも含めて対応していきたい。</p>
生産振興課長	<p>3 本県には「いろどり」というブランド繭がある。平成22年に繭の生産者から加工・販売業者までの連携システムを作った。この連携システムを活用して、高品質な繭の生産を確立していきたい。</p> <p>4 平均3回に達していない市町村は把握していないが、目標の3回実施に満たない学校は、約1,300校のうちの22%となっている。</p>